平 成 29 年 度

財務 諸 表 等

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

一般財団法人自治体衛星通信機構

貸借対照表

平成30年3月31日現在

一般財団法人 自治体衛星通信機構

科目	当年度	前年度	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	117,215,103	100,999,916	16,215,187
未収金	25,490,221	39,014,918	$\triangle 13,524,697$
未収受取負担金	24,235,200	24,235,200	∠ 13,324,037 ∩
前払費用	13,986,448	13,402,300	584,148
前払金	5,320,500	13,402,300	5,320,500
流動資産合計	186,247,472	177,652,334	8,595,138
	233,233,333		-,,
2. 固定資産 (1) 基本財産			
	105 140 000	20.040.000	00, 000, 000
普通預金	125,140,200	28,940,200	96,200,000
投資有価証券	18,374,859,800	18,671,059,800	△ 296,200,000
基本財産合計	18,500,000,000	18,700,000,000	△ 200,000,000
(2) 特定資産	C4 404 C00	CC 499 000	A 1 020 000
退職給付引当資産	64,484,600	66,423,800	△ 1,939,200
役員退職慰労引当資産	17,452,800	13,089,600	4,363,200
減価償却引当資産	291,851,000	295,231,000	△ 3,380,000
事業運営積立資産	588,563,400	594,963,000	△ 6,399,600
経営安定化資産	0	100,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	962,351,800	1,069,707,400	△ 107,355,600
(3) その他固定資産	004.000.000	255 222 244	A 40 04 = 004
建物	364,263,283	377,880,644	△ 13,617,361
建物付属設備	150,627,769	175,935,866	△ 25,308,097
構築物	200,741,563	226,510,881	△ 25,769,318
機械装置	1,905,546,939	2,260,833,183	△ 355,286,244
什器備品	6,880,733	7,263,811	△ 383,078
土地	166,105,625	166,105,625	0
ソフトウェア	141,696	956,794	△ 815,098
敷金	45,833,000	45,833,000	0
その他固定資産合計	2,840,140,608	3,261,319,804	△ 421,179,196
固定資産合計	22,302,492,408	23,031,027,204	△ 728,534,796
資産合計	22,488,739,880	23,208,679,538	△ 719,939,658
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	98,334,557	67,271,987	31,062,570
未払費用	3,385,913	1,792,182	1,593,731
預り金	3,630,014	1,871,601	1,758,413
賞与引当金	15,777,529	15,684,016	93,513
役員賞与引当金	3,226,040	3,174,833	51,207
流動負債合計	124,354,053	89,794,619	34,559,434
	T	T	
2. 固定負債	64 494 600	66 400 OOO	A 1 020 200
退職給付引当金	64,484,600	66,423,800	△ 1,939,200
役員退職慰労引当金	17,452,800	13,089,600	4,363,200
固定負債合計	81,937,400	79,513,400	2,424,000
負債合計	206,291,453	169,308,019	36,983,434

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産合計	17,425,255,000	17,425,255,000	0
(うち基本財産への充当額)	(17,425,255,000)	(17,425,255,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	4,857,193,427	5,614,116,519	\triangle 756,923,092
(うち基本財産への充当額)	(1,074,745,000)	(1,274,745,000)	$(\triangle 200,000,000)$
(うち特定資産への充当額)	(880,414,400)	(990,194,000)	$(\triangle 109,779,600)$
正味財産合計	22,282,448,427	23,039,371,519	△ 756,923,092
負債及び正味財産合計	22,488,739,880	23,208,679,538	△ 719,939,658

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般財団法人 自治体衛星通信機構

受取分担金 受取地方公共団体分担金 受取負担金 受取国庫負担金 要取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 で取利息 乗収益 受取利息 乗収益 受取利息 乗収益 で受取利息 を受取利息 を対な益計 (2)経常費用 事業費 (2,060,697,842) 役員報酬及び賞与 役員退職慰労引当金繰入額 を受取利息 を対する。 なり負責を引き金繰入額 を対した。 なり、この60,697,842) を対して、この60,697,842) を対して、この60,697,842)を対して、この60,697,8	9,027 97,500 0 1,884 83,819 75,645 20,523 86,503 80,798
1. 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 基本財産運用益 特定資産運用品 特定資産運用品 特定資産運用品 特定資産受取利息 受取分担金 受取地方公共団体分担金 受取自担金 受取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 消費税等還付金 強収益 受取利息 を受取利息 を受取利息 を受取利息 を受別の機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 消費税等還付金 消費税等還付金 消費税等還付金 (2) 経常費用 事業費 (2,060,697,842) (2) 経常費用 事業費 役員退職配及び賞与 役員退職配分割 (34,564 投員投職酬及び賞与 役員退職配分額 (2,399,760 治料手当及び賞与 152,951,213 150,007,806 2,943	9,027 97,500 0 1,884 83,819 75,645 20,523 86,503 80,798 4,362)
(1)経常収益 基本財産運用益 基本財産運用益 特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取利息 受取力担金 受取自担金 受取自担金 受取国庫負担金 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 を取利息 受取利息 受取利息 受取利息 受取利息 (25,281,180 消費税等還付金 消費税等還付金 消費税等還付金 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息	9,027 97,500 0 1,884 83,819 75,645 20,523 86,503 80,798 4,362)
基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産運用益 特定資産受取利息 受取分担金 受取地方公共団体分担金 受取自担金 受取自担金 要取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 強収益 受取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を	9,027 97,500 0 1,884 83,819 75,645 20,523 86,503 80,798 4,362)
特定資産運用益 特定資産受取利息 受取分担金 受取自担金 受取国庫負担金 受取国庫負担金 之がアーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 海収益 受取利息 支取利息 支取利息 を受取利息 を受取利息 を受取利息 を受取利息 を受取利息 を受取利息 を対金 を対金 を対金 を対金 を対しる がよび音号 を対しる がよび音号 を対しる を対しる がよび音号 を対しる を対しる を対しる を対しる を対しる を対しる を対しる を対しる	9,027 97,500 0 1,884 83,819 75,645 20,523 86,503 80,798 4,362)
特定資産受取利息 受取分担金 受取地方公共団体分担金 受取負担金 受取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 適取利息 受取利息 受取利息 受取利息 要取利息 要取初差 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 準収益 受取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を取利息 を	07,500 0 1,884 33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
受取分担金 受取地方公共団体分担金 受取負担金 受取国庫負担金 要取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 で取利息 乗収益 受取利息 乗収益 を受取利息 を受取利息 を受取利息 を関収益計 を受取利息 を関収益計 を受取利息 を関収益計 を関係を計 を受取利息 を関収を計 を関すのを対 を関すのを対 を関すのを対 を関すので賞与 を対しているので、 については、このもの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、もの、	07,500 0 1,884 33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
受取自担金 受取国庫負担金 受取国庫負担金 要求収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 強収益 受取利息 報収益 受取利息 報収益 を取利息 を取利息 を取利息 を取付益計 (2)経常費用 事業費 (2,060,697,842) 役員報酬及び賞与 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 を取利息 を取利息 を関係の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0 1,884 33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
受取負担金 受取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 権収益 受取利息 権収益 経常収益計 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 役員報酬及び賞与 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 給料手当及び賞与	0 1,884 33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
受取国庫負担金 事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 雑収益 受取利息 雑収益 経常収益計 (2)経常費用 事業費 (2,060,697,842) 役員報酬及び賞与 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 を対した を対した を対した を対した を対した を対した を対した を対した	1,884 33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
事業収益 ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 強収益 受取利息 報収益 経常収益 経常収益 ・ (2)経常費用 事業費 ・ (2,060,697,842) ・ 役員報酬及び賞与 ・ 役員退職慰労引当金繰入額 ・ 役員退職慰労引当金繰入額 ・ 会別・クラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,884 33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
ネットワーク使用料収益 映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 難収益 受取利息 経常収益計 (2)経常費用 事業費 役員報酬及び賞与 役員費引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 後常収益与 (2,283,436 (2,263,436 (2,060,697,842) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 役員投票費与 (2,060,697,842) (2,060,697	33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
映像ディジタル機器リース事業収益 消費税等還付金 消費税等還付金 強収益 受取利息 雑収益 経常収益計 (2)経常費用 事業費 役員報酬及び賞与 役員資与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 給料手当及び賞与	33,819 75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
消費税等還付金 消費税等還付金 報収益 受取利息 雑収益 経常収益計 (2)経常費用 事業費 役員報酬及び賞与 役員費引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 給料手当及び賞与	75,645 20,523 36,503 30,798 4,362)
消費税等還付金 雑収益 受取利息 雑収益 経常収益計 (2)経常費用 事業費 (2)経常費用 事業費 (2,060,697,842) 役員報酬及び賞与 役員費引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 給料手当及び賞与	20,523 86,503 80,798 4,362)
雑収益 受取利息 雑収益 経常収益計 (2)経常費用 事業費 (2,060,697,842) 役員報酬及び賞与 役員責与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 名別のででである。 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 (2,046,158 (2,046,	20,523 86,503 80,798 4,362)
受取利息 雑収益 経常収益計5,611 3,831,54326,134 845,040△ 20 2,980経常収益計1,434,625,6781,501,656,476△ 67,030(2)経常費用 事業費 役員報酬及び賞与 役員賞与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 名 名 2,399,760 名 名 3,399,760 名 4,774,322 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 名 4,399,760 3,294,760 3,294,760 4,399,760 3,294,760 4,399,760 3,294,760 4,399,760 3,294,760 4,399,760 3,294,760 4,399,760 3,294,760 4,394,760 4,	36,503 30,798 4,362)
雑収益 3,831,543 845,040 2,986 経常収益計 1,434,625,678 1,501,656,476 △ 67,036 (2)経常費用 第業費 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 役員報酬及び賞与 18,383,921 18,355,757 25 役員賞与引当金繰入額 1,774,322 1,746,158 25 役員退職慰労引当金繰入額 2,399,760 2,399,760 給料手当及び賞与 152,951,213 150,007,806 2,945	36,503 30,798 4,362)
経常収益計 1,434,625,678 1,501,656,476 △ 67,036 (2)経常費用 事業費 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 役員報酬及び賞与 18,383,921 18,355,757 25 役員賞与引当金繰入額 1,774,322 1,746,158 25 役員退職慰労引当金繰入額 2,399,760 2,399,760 拾料手当及び賞与 152,951,213 150,007,806 2,945	30,798 4,362)
(2)経常費用 事業費 役員報酬及び賞与 役員賞与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 名料手当及び賞与 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 18,383,921 18,355,757 22 1,746,158 23 2,399,760 2,399,760 152,951,213 150,007,806 2,943	4,362)
事業費 (2,060,697,842) (2,026,133,480) (34,564 役員報酬及び賞与 18,383,921 18,355,757 25 役員賞与引当金繰入額 1,774,322 1,746,158 25 役員退職慰労引当金繰入額 2,399,760 2,399,760 給料手当及び賞与 152,951,213 150,007,806 2,945	
役員報酬及び賞与18,383,92118,355,75723役員賞与引当金繰入額1,774,3221,746,15823役員退職慰労引当金繰入額2,399,7602,399,7602,399,760給料手当及び賞与152,951,213150,007,8062,943	
役員報酬及び賞与18,383,92118,355,75723役員賞与引当金繰入額1,774,3221,746,15823役員退職慰労引当金繰入額2,399,7602,399,7602,399,760給料手当及び賞与152,951,213150,007,8062,943	
役員退職慰労引当金繰入額2,399,7602,399,760給料手当及び賞与152,951,213150,007,8062,943	
給料手当及び賞与 152,951,213 150,007,806 2,94	28,164
	0
賞与引当金繰入額 13 696 944 13 698 280 △	3,407
ス J J コ 並//// NR	1,336
退職給付費用 7,499,940 6,006,203 1,495	3,737
	7,750
	9,051
	30,775
	88,872
	4,702
減価償却費 418,917,935 498,051,237 △ 79,133	
	4,356
	5,399
	5,858
工事費 0 1,683,720 △ 1,683	
	5,608
	3,760
	3,450
	3,642
	2,643 26,231
	36,231 57,640
	7,040 7,973
中継器借上費 1,011,528,000 1,011,528,000	0.,913
	0 85,854
	37,934
	4,701
	1,700
租税公課 59,374,896 21,364,157 38,010	
	4,266
保守料 45,989,021 33,452,930 12,530	
	8,659
委託費 132,750,635 87,725,060 45,025	
雑費 1,378,000 1,513,765 △ 13	

管理費			増減
H	(126,919,867)	(125,761,887)	(1,157,980)
役員報酬及び賞与	20,200,328	20,271,357	\triangle 71,029
役員賞与引当金繰入額	1,451,718	1,428,675	23,043
役員退職慰労引当金繰入額	1,963,440	1,963,440	0
給料手当及び賞与	21,484,214	20,810,522	673,692
賞与引当金繰入額	2,080,585	1,985,736	94,849
退職給付費用	628,260	461,297	166,963
福利厚生費	5,314,157	5,311,158	2,999
旅費交通費	606,869	840,354	△ 233,485
通信運搬費	922,888	842,467	80,421
減価償却費	1,408,640	1,450,866	△ 42,226
消耗什器備品費	719,280	0	719,280
消耗品費	323,245	288,589	34,656
印刷製本費	176,166	149,976	26,190
図書資料費	1,104,296	1,071,584	32,712
光熱水費	1,147,108	1,077,403	69,705
業務委託費	1,680,878	2,278,610	\triangle 597,732
維役務費 会議費	6,365,560 92,510	6,375,602 70,500	$\triangle 10,042$ 22,010
五	19,693,797	19,929,651	$\triangle 235,854$
新	19,695,797	363,723	332,631
交際費	87,445	86,395	1,050
諸謝金	100,000	120,000	\triangle 20,000
租税公課	31,668,906	32,006,838	\triangle 337,932
支払手数料	578,988	564,408	14,580
報酬委託手数料	3,987,900	3,987,900	14,500
保守料	537,840	246,240	291,600
支払負担金	711,200	723,200	\triangle 12,000
雑費	1,187,295	1,055,396	131,899
経常費用計	2,187,617,709	2,151,895,367	35,722,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 752,992,031	△ 650,238,891	$\triangle 102,753,140$
特定資産評価損益等	△ 9,779,600	△ 8,264,200	△ 1,515,400
評価損益等計	$\triangle 9,779,600$	△ 8,264,200	△ 1,515,400
当期経常増減額	\triangle 762,771,631	△ 658,503,091	$\triangle 104,268,540$
2. 経常外増減の部 (1)経常外収益 固定資産処分益			
機械装置処分益	2,160	0	2,160
什器備品処分益	0	3,780	$\triangle 3,780$
引当金取崩益		3,.00	
退職給付引当金取崩益	8,231,800	0	8,231,800
経常外収益計	8,233,960	3,780	8,230,180
(2)経常外費用			
固定資産除却損			
機械装置除却損	2,035,284	9,794,308	$\triangle 7,759,024$
什器備品除却損	350,137	1,049,356	△ 699,219
経常外費用計	2,385,421	10,843,664	△ 8,458,243
当期経常外増減額	5,848,539	△ 10,839,884	16,688,423
当期一般正味財産増減額	△ 756,923,092	△ 669,342,975	△ 87,580,117
一般正味財産期首残高	5,614,116,519	6,283,459,494	△ 669,342,975
一般正味財産期末残高	4,857,193,427	5,614,116,519	△ 756,923,092
Ⅱ 指定正味財産増減の部			_
当期指定正味財産増減額	17 495 955 000	17 495 955 000	0
指定正味財産期首残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産期末残高	17,425,255,000	17,425,255,000	\triangle 756,923,092
Ⅲ 正味財産期末残高	22,282,448,427	23,039,371,519	

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般財団法人 自治体衛星通信機構

	実施事業等会計		
科目	地域衛星通信ネットワーク事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		199,690,000	199,690,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息		9,835,027	9,835,027
受取分担金			
受取地方公共団体分担金	1,162,747,500		1,162,747,500
受取負担金	04.005.000		04.005.000
受取国庫負担金	24,235,200		24,235,200
事業収益 ネットワーク使用料収益	95 991 190		25,281,180
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25,281,180 8,999,617		8,999,617
は では、インタル機能が、不事業収益 消費税等還付金	0,999,017		0,999,017
消費税等還付金		0	0
維収益			U
受取利息		5,611	5,611
雑収益	3,831,543		3,831,543
経常収益計	1,225,095,040	209,530,638	1,434,625,678
(2)経常費用		,,	_,,
事業費	(2,060,697,842)		(2,060,697,842)
サ来員 役員報酬及び賞与	18,383,921		18,383,921
役員賞与引当金繰入額	1,774,322		1,774,322
役員退職慰労引当金繰入額	2,399,760		2,399,760
給料手当及び賞与	152,951,213		152,951,213
賞与引当金繰入額	13,696,944		13,696,944
退職給付費用	7,499,940		7,499,940
臨時雇賃金	2,115,000		2,115,000
福利厚生費	28,147,244		28,147,244
派遣職員負担費	36,280,251		36,280,251
旅費交通費	7,906,904		7,906,904
通信運搬費	8,149,427		8,149,427
減価償却費	418,917,935		418,917,935
消耗什器備品費	214,356		214,356
消耗品費	500,721		500,721
修繕費	13,130,083		13,130,083
印刷製本費	2,265,540		2,265,540
図書資料費	228,497		228,497
燃料費 光熱水費	86,211 16,253,406		86,211 16,253,406
ルボバ貝 業務委託費	16,358,443		16,253,400
維役務費	13,858,754		13,858,754
映像製作費	11,193,120		11,193,120
会議費	130,088		130,088
中継器借上費	1,011,528,000		1,011,528,000
事務所借上料	19,615,179		19,615,179
賃借料	7,190,424		7,190,424
保険料	9,503,096		9,503,096
諸謝金	419,600		419,600
租税公課	59,374,896		59,374,896
支払手数料	116,424		116,424
保守料	45,989,021		45,989,021
支払負担金	390,487		390,487
委託費	132,750,635		132,750,635
雑費	1,378,000		1,378,000

	実施事業等会計		
科目		法人会計	合 計
您	地域衛星通信ネットワーク事業	(190,010,007)	(190,010,007)
管理費 役員報酬及び賞与		(126,919,867) 20,200,328	(126,919,867) 20,200,328
役員報酬及び員子 役員賞与引当金繰入額		1,451,718	1,451,718
では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		1,963,440	1,963,440
大貝と概念カガヨ金様八旗 給料手当及び賞与		21,484,214	21,484,214
		2,080,585	2,080,585
退職給付費用		628,260	628,260
福利厚生費		5,314,157	5,314,157
旅費交通費		606,869	606,869
通信運搬費		922,888	922,888
減価償却費		1,408,640	1,408,640
消耗什器備品費		719,280	719,280
消耗品費		323,245	323,245
印刷製本費		176,166	176,166
図書資料費		1,104,296	1,104,296
光熱水費		1,147,108	1,147,108
業務委託費		1,680,878	1,680,878
雑役務費		6,365,560	6,365,560
会議費		92,510	92,510
事務所借上料		19,693,797	19,693,797
賃借料		696,354	696,354
交際費		87,445	87,445
諸謝金		100,000	100,000
租税公課		31,668,906	31,668,906
支払手数料		578,988	578,988
報酬委託手数料		3,987,900	3,987,900
保守料		537,840	537,840
支払負担金 雑費		711,200 1,187,295	711,200
## 経常費用計	2,060,697,842	126,919,867	1,187,295 2,187,617,709
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 835,602,802	82,610,771	\triangle 752,992,031
特定資産評価損益等	0	$\triangle 9,779,600$	\triangle 9,779,600
評価損益等計	0	$\triangle 9,779,600$	△ 9,779,600
当期経常増減額	△ 835,602,802	72,831,171	\triangle 762,771,631
2. 経常外増減の部		· ·	
(1)経常外収益			
固定資産処分益			
機械装置処分益	2,160		2,160
引当金取崩益	_,		_,
退職給付引当金取崩益		8,231,800	8,231,800
経常外収益計	2,160	8,231,800	8,233,960
(2)経常外費用			
固定資産除却損			
機械装置除却損	2,035,284		2,035,284
什器備品除却損	350,137		350,137
経常外費用計	2,385,421	0	2,385,421
当期経常外増減額	△ 2,383,261	8,231,800	5,848,539
他会計振替額	0	01.000.071	0
当期一般正味財産増減額	△ 837,986,063	81,062,971	△ 756,923,092
一般正味財産期首残高	-		5,614,116,519
一般正味財産期末残高 II	-	_	4,857,193,427
Ⅲ 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額			^
	0	0	17,425,255,000
相足正味財産期目残局 指定正味財産期末残高			17,425,255,000
加度正保財産期末残高 Ⅲ 正味財産期末残高			
ш 正怀別	_	_	22,282,448,427

⁽注)貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、 指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法は、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため適用していない。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物・建物付属設備・構築物・機械装置及び什器備品・・・・定額法による減価償却を実施している。 ソフトウェア・・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。 役員賞与引当金・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。 退職給付引当金・・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。 役員退職慰労引当金・・・・期末退職慰労金の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				(1 本・1 4/
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	28,940,200	296,200,000	200,000,000	125,140,200
投資有価証券	18,671,059,800	200,000,000	496,200,000	18,374,859,800
小 計	18,700,000,000	496,200,000	696,200,000	18,500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,423,800	7,139,800	9,079,000	64,484,600
役員退職慰労引当資産	13,089,600	4,363,200	0	17,452,800
減価償却引当資産	295,231,000	0	3,380,000	291,851,000
事業運営積立資産	594,963,000	0	6,399,600	588,563,400
経営安定化資産	100,000,000	200,000,000	300,000,000	0
小 計	1,069,707,400	211,503,000	318,858,600	962,351,800
合 計	19,769,707,400	707,703,000	1,015,058,600	19,462,351,800

減価償却引当資産及び事業運営積立資産の当期減少額は、特定資産評価損である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)				
基本財産						
普通預金	125,140,200	(97,773,100)	(27,367,100)	_		
投資有価証券	18,374,859,800	(17,327,481,900)	(1,047,377,900)	_		
小 計	18,500,000,000	(17,425,255,000)	(1,074,745,000)	_		
特定資産						
退職給付引当資産	64,484,600	_	_	(64,484,600)		
役員退職慰労引当資産	17,452,800	_	_	(17,452,800)		
減価償却引当資産	291,851,000	(0)	(291,851,000)	_		
事業運営積立資産	588,563,400	(0)	(588,563,400)	_		
経営安定化資産	0	(0)	(0)	_		
小 計	962,351,800	(0)	(880,414,400)	(81,937,400)		
合 計	19,462,351,800	(17,425,255,000)	(1,955,159,400)	(81,937,400)		

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	611,078,026	246,814,743	364,263,283
建物付属設備	206,757,563	56,129,794	150,627,769
構築物	376,222,496	175,480,933	200,741,563
機械装置	4,408,415,381	2,502,868,442	1,905,546,939
什器備品	111,563,150	104,682,417	6,880,733
ソフトウェア	6,806,577	6,664,881	141,696
合 計	5,720,843,193	3,092,641,210	2,628,201,983

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 なお、当該債券は基本財産で運用している債券である。

(単位:円)

科目	帳簿価額 時 価		評価損益
地方債55銘柄	16,016,228,300	16,575,964,500	559,736,200
政府保証債等9銘柄	2,063,386,500	2,100,216,000	36,829,500
円建外国債2銘柄	295,245,000	315,660,000	20,415,000
合 計	18,374,859,800	18,991,840,500	616,980,700

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

4N E	公田士建士	当期増加額	当期減少額		V # + + + + +
科 目	前期末残高		目的使用	その他	当期末残高
賞与引当金	15,684,016	15,777,529	15,684,016	0	15,777,529
役員賞与引当金	3,174,833	3,226,040	3,174,833	0	3,226,040
退職給付引当金	66,423,800	7,139,800	847,200	8,231,800	64,484,600
役員退職慰労引当金	13,089,600	4,363,200	0	0	17,452,800

(2) 実施事業等資産

実施事業等資産の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	(+ \frac{1}{2}\cdot) 1/
資産の名称	地域衛星通信ネットワーク事業
建物	363,318,382
建物付属設備	150,536,094
構築物	200,575,385
機械装置	1,905,546,939
什器備品	6,095,338
土地	166,105,625
合 計	2,792,177,763

(3) 事業費の目的別の内訳

事業費の目的別の内訳は次のとおりである。

事業別	金額
中継器借上事業費	1,011,528,000
山口管制局運営事業費	427,145,594
美唄管制局運営事業費	225,736,196
地球局免許等管理事業費	37,436,142
ネットワーク整備推進事業費	40,792,845
システム研究開発事業費	104,155,633
情報企画事業費	70,564,825
東京局運営事業費	31,881,022
映像ディジタル機器リース事業費	24,070,573
ネットワーク事業共通費	87,387,012
合 計	2,060,697,842

附属明細書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。